

- 

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

一、最新中国法令

● 最高人民法院关于审理生态环境损害赔偿案件的若干规定（试行）

【发布单位】最高人民法院

【发布日期】2019-06-05

【实施日期】2019-06-05

【内容提要】根据该规定：

- 省级、市地级政府及其指定的相关部门、机构或者受国务院委托行使全民所有自然资源资产所有权的部门可以作为原告提起诉讼。
- 可以提起生态环境损害赔偿诉讼的三种具体情形，包括发生较大、重大、特别重大突发环境事件的，在国家和省级主体功能区规划中划定的重点生态功能区、禁止开发区发生环境污染、生态破坏事件的，以及发生其他严重影响生态环境后果的情形。
- 首次将“修复生态环境”作为损害赔偿责任方式。

【法令全文】请点击以下网址查看：

最高人民法院关于审理生态环境损害赔偿案件的若干规定（试行）

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-162322.html>

官方答记者问

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-162492.html>

人民法院保障生态环境损害赔偿制度改革典型案例

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-162312.html>

● 国家税务总局关于城镇土地使用税等“六税一费”优惠事项资料留存备查的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2019 年第 21 号

【发布日期】2019-05-28

【实施日期】2019-05-28

【内容提要】根据该公告：

- “六税一费”，是指城镇土地使用税、房产税、耕地占用税、车船税、印花稅、城市维护建设稅、教育費附加等。

一、最新中国法令

● 生態環境損害賠償事案審理に関する最高人民法院による若干規定（試行）

【発布機関】最高人民法院

【発布日】2019-06-05

【実施日】2019-06-05

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 省級、市地級政府及びその指定した關係部門、機關又は國務院から委任を受けて全国民の自然資源資産所有權を行使する部門は原告として提訴することができる。
- 生態環境損害訴訟を提起できるものとしては、やや大きな・重大な・特大の突発的環境事件が発生した場合、又は国及び省級主体機能区計画で定められている重点生態機能区、開發禁止区において環境汚染、生態破壊事件が発生した場合、又は生態環境に著しく影響するその他事件が発生した場合といった3つの状況が含まれる。
- 「生態環境の修復」が損害賠償責任負担方法として初めて挙げられた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

生態環境損害賠償事案審理に関する最高人民法院による若干規定（試行）

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-162322.html>

記者からの質問に対する公式回答

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-162492.html>

人民法院による生態環境保障・損害賠償制度改革の代表的な判例

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-162312.html>

● 都市部土地使用税等「六税一費」優遇事項資料を檢査に備えて保管しておくことに関する国家稅務總局による公告

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2019 年第 21 号

【発布日】2019-05-28

【実施日】2019-05-28

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 「六税一費」とは都市部土地使用税、不動産税、耕地占用税、車両船舶税、印紙税、都市維持建設税、教育費附加等を指す。

- 纳税人享受“六税一费”优惠事项实行“自行判别、申报享受、有关资料留存备查”的办理方式。
- 纳税人对优惠事项留存备查资料的真实性、合法性承担法律责任。
- 各级税务机关开展减免税后续管理。对不应当享受减免税的，依法追缴已享受的减免税款，并予以相应处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4399746/content.html>

- 国家发展和改革委员会等三部门关于印发《推动重点消费品更新升级 畅通资源循环利用实施方案（2019-2020 年）》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等三部门

【发布文号】发改产业〔2019〕967 号

【发布日期】2019-06-03

【实施日期】2019-2020

【内容提要】该方案提出聚焦汽车、家电、消费电子产品领域，推动产品升级，畅通资源循环利用。

- 推动汽车产业电动化、智能化、绿色化，发展绿色智能家电，加快推进 5G 手机商业应用。
- 破除限制消费的市场壁垒，切实维护消费者正当权益，推动消费。
- 加强老旧产品报废管理，落实生产者责任延伸制度，完善回收网络体系，规范梯级利用、回收拆解、资源化利用和无害化处置。支持符合条件的汽车、家电、消费电子产品生产企业，通过自建、联合和委托等方式开展回收拆解业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201906/t20190606_938326.html

- 海关总署、国家外汇管理局关于取消报关单收、付汇证明联和海关核销联的公告

【发布单位】海关总署、国家外汇管理局

【发布文号】海关总署、国家外汇管理局公告 2019 年 93 号

- 納税者が「六税一費」優遇事項を適用されるにあたっては、「自ら判別し、適用を申告し、関係資料を検査に備えて保管する」という制度を実行する。
- 納税者は検査に備えて保管する優遇事項に関する資料の真正性、適法性に対して法的責任を負う。
- 各級の税務機関は減免税政策適用後の管理を展開する。減免税政策が適用されるべきではなかった場合、減免済みの税金を法に依拠し追徴し、処理する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4399746/content.html>

- 「重点消費財アップグレードを推進し、資源の循環利用を円滑化するための实施方案（2019-2020 年）」の印刷配布に関する国家発展・改革委員会等三部門による通知

【発布機関】国家発展・改革委員会等三部門

【発布番号】発改産業〔2019〕967 号

【発 布 日】2019-06-03

【実 施 日】2019-2020

【概 要】本方案では自動車、家電、大衆消費電子製品分野に焦点をあてて、製品のアップグレードを推進し、資源の循環利用を円滑化することを提言している。

- 自動車産業の電動化、スマート化、エコ化を推進し、環境配慮型・スマート家電の発展を促し、携帯電話事業における第 5 世代移動通信システム (5G) の商用化を加速化させる。
- 消費を制限する市場障壁を除去し、消費者の正当な權益を着実に保障し、消費を促す。
- 老朽製品の廃棄管理を強化し、拡大生産者責任制度を定着させ、回収ネットワーク体系を整備し、カスケード利用、回収分解、資源化利用及び無害化処理を規範化する。条件に適合する自動車、家電、大衆消費電子製品生産企業が自己建設、連携、委託等方式で回収分解業務を展開することを後押しする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201906/t20190606_938326.html

- 通関書類の外貨決済証明綴及び税関照合消込綴の廃止に関する税関総署、国家外貨管理局による公告

【発布機関】税関総署、国家外貨管理局

【発布番号】税関総署、国家外貨管理局公告 2019 年 93 号

【发布日期】2019-05-27

【内容提要】全面取消报关单收、付汇证明联和办理加工贸易核销的海关核销联。企业办理货物贸易外汇收付和加工贸易核销业务,按规定须提交纸质报关单的,可通过中国电子口岸自行以普通 A4 纸打印报关单并加盖企业公章。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2460079/index.html>

● 上海市企业安全风险分级管控实施指南

【发布单位】上海市应急管理局

【发布文号】沪应急行规〔2019〕2号

【发布日期】2019-05-24

【实施日期】2019-06-01(有效期5年)

【内容提要】本指南适用于上海市范围内化工、医药及危险化学品企业、冶金、有色、建材、机械、轻工、纺织、烟草、商贸等工贸企业的风险辨识、评估、分级、管控。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://yjglj.sh.gov.cn/gk/xxgk/xxgkml/zcfg/zfwj/32703.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 某汽车生产企业实施纵向垄断协议被处罚1.628亿元

日前,某汽车生产企业因实施纵向垄断协议,被处罚款1.628亿元。

2013年以来,该企业在重庆区域内通过制定《价格表》、签订《价格自律协议》以及限定下游经销商在车展期间最低价格和网络最低报价等方式,限定下游经销商整车最低转售价格,违反《反垄断法》关于禁止经营者与交易相对人达成限定向第三人转售商品最低价格的垄断协议的规定。国家市场监督管理总局依据《反垄断法》对其处以以上一年度

【发布日期】2019-05-27

【概要】通関書類の外貨決済証明綴並びに加工貿易照合消込を行う際の税関照合消込綴を全面的に廃止する。企業が貨物貿易の外貨決済及び加工貿易の照合消込業務を行い、規定により通関書類を紙媒体で提出する必要がある場合には、中国電子検問所を通じて通関書類を一般の A4 用紙で自らプリントアウトし、企業の社印を押印することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2460079/index.html>

● 上海市企業安全リスク等級別コントロール実施ガイドライン

【発布機関】上海市应急管理局

【発布番号】滬应急行規〔2019〕2号

【発布日】2019-05-24

【実施日】2019-06-01(有効期間5年)

【概要】本ガイドラインは上海市内の化学工業、医薬及び危険化学品企業、冶金、非鉄金属、建材、機械、軽工業、紡績、たばこ、商業貿易等工業貿易企業のリスク識別、評価、等級付け、コントロールに適用される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://yjglj.sh.gov.cn/gk/xxgk/xxgkml/zcfg/zfwj/32703.htm>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 某自動車生産企業が垂直的独占協定を実施したとして、1.628 億円の過料に処された

先頃、某自動車生産企業が垂直的独占協定を実施したとして、1.628 億円の過料に処された。

2013 年から、当該企業は重慶区域内で「価格表」の制定、「価格自律協議」の締結、川下の代理店に自動車展覧会期間における最低価格及びオンライン上での最低見積価格を制限する等方法により、川下の代理店による完成車最低再販売価格を制限し、「独占禁止法」における「事業者と取引相手との間で第三者への商品再販売最低価格を限定する独占的合意を禁止する

重庆地区销售额 4%的罚款。

(里兆律师事务所 2019 年 06 月 06 日编写)

● [中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于健全行政裁决制度加强行政裁决工作的意见》](#)

日前，中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于健全行政裁决制度加强行政裁决工作的意见》。内容包括：

定义
行政裁决是行政机关根据当事人申请，根据法律法规授权，居中给与行政管理活动密切相关的民事纠纷进行裁处的行为。
工作重点
自然资源权属争议、知识产权侵权纠纷和补偿争议、政府采购活动争议等。
建立行政裁决告知制度
对于能够通过行政裁决解决纠纷的，法院在登记立案前应当向当事人提供通过行政裁决化解纠纷的建议。
健全行政裁决救济程序的衔接机制
- 行政裁决结果具有非终局性。 - 当事人不服行政机关对民事纠纷作出的行政裁决的，在法定期限内，既可以以民事争议的对方当事人作为被告提起民事诉讼，也可以对行政裁决行为提起行政诉讼，并申请法院一并解决相关民事争议。

(里兆律师事务所 2019 年 06 月 06 日编写)

三、里兆解读

● [非居民个人和无住所居民个人有关个人所得税政策的解读（连载之二/共二篇）](#)

在第 632 期《里兆法律资讯》中，我们介绍了“无住所个人个税优惠规则简述”和“无住所个人居住时间的判定标准”，接下来继续介绍。

■ 无住所个人税款计算的方法

中国财政部、税务总局在 2019 年 03 月 14 日发布了《关于非居民个人和无住所居民个人有关个人所得税政策的公告》（以下简称“35 号文”），重点规定了无住所个人税款计算的方法，我们简要列表如下：

こと」に関する規定に違反したとして、国家市場監督管理総局は、「独占禁止法」に基づき重慶地区における前年度売上高の 4%に相当する金額の過料に処した。

(里兆法律事務所が 2019 年 6 月 6 日付で作成)

● [中国共产党中央委员会办公厅、国务院办公厅が「行政裁决制度的健全化・行政裁决作業強化に関する意見」を印刷配布した](#)

先頃、中国共产党中央委员会办公厅、国务院办公厅は「行政裁决制度的健全化・行政裁决作業強化に関する意見」を印刷配布した。具体的には以下の内容が含まれる。

定義
行政裁決とは、行政機関が当事者の申請に応じて、法令に基づき権限を付与され、間に入って行政管理活動と密接に関わる民事紛争の裁断を行うことを指す。
作業の重点ポイント
自然資源の権利帰属をめぐる争い、知的財産権侵害紛争・補償をめぐる争い、政府調達をめぐる争い等。
行政裁決告知制度の構築
行政裁決により紛争を解決できる場合、裁判所は事案受理の前に当事者に行政裁決により紛争を解決するよう助言しなければならない。
行政裁決救済手続きにおける連携メカニズムの健全化
- 行政裁決結果は終局的なものではない。 - 当事者が民事紛争に対する行政機関の裁決に不服である場合、法定の期間内であれば、民事紛争の相手方当事者を被告として民事訴訟を提起でき、行政裁決行為に対して行政訴訟を提起し、当該民事紛争も併せて解決するよう裁判所に申し立てることもできる。

(里兆法律事務所が 2019 年 6 月 6 日付で作成)

三、里兆解説

● [非居住者個人及び住所を有しない居住者個人の個人所得税政策を読み解く（連載の二/全二回）](#)

第 632 期「里兆法律情報」において、「住所を有しない個人の個人所得税優遇措置について」及び「住所を有しない個人の居住期間についての判定基準」について紹介した。以下で引き続き紹介する。

■ 住所を有しない個人の税金計算方法

中国財政部、税務総局は 2019 年 3 月 14 日に「非居住者個人及び住所を有しない居住者個人の個人所得税政策に関する公告」（以下「35 号文」という）を公布し、住所を有しない個人の税金計算方法を主に定めた。以下、簡潔に下表に整理する。

● 非居民个人（非高管）

境内累计居住时间：不超过 90 天	
税收负担部分	境内工作期间并由境内雇主支付或者负担的工资薪金所得
当月工资薪金收入额计算公式	$\text{=当月境内支付工资薪金数额} \times (\text{当月工资薪金所属工作期间境内工作天数} / \text{当月工资薪金所属工作期间公历天数})$

境内累计居住时间：超过 90 天不满 183 天	
税收负担部分	境内工作期间的工资薪金所得
当月工资薪金收入额计算公式	$\text{=当月境内外工资薪金总额} \times (\text{当月工资薪金所属工作期间境内工作天数} / \text{当月工资薪金所属工作期间公历天数})$

● 非居民个人（高管）

境内累计居住时间：不超过 90 天	
税收负担部分	当月境内支付或者负担的工资薪金收入额
当月工资薪金收入额计算公式	=当月境内支付工资薪金数额

境内累计居住时间：超过 90 天不满 183 天	
税收负担部分	除归属于境外工作期间且不是由境内雇主支付或者负担的部分外
当月工资薪金收入额计算公式	$\text{=当月境内外工资薪金总额} \times [1 - (\text{当月境外支付工资薪金数额} / \text{当月境内外工资薪金总额}) \times (\text{当月工资薪金所属工作期间境外工作天数} / \text{当月工资薪金所属工作期间公历天数})]$

● 无住所居民个人（非高管、高管）

境内累计居住时间：满 183 天，连续不满六年	
税收负担部分	除归属于境外工作期间且由境外单位或者个人支付的工资薪金所得部分外
当月工资薪金收入额计算公式	$\text{=当月境内外工资薪金总额} \times [1 - (\text{当月境外支付工资薪金数额} / \text{当月境内外工资薪金总额}) \times (\text{当月工资薪金所属工作期间境外工作天数} / \text{当月工资薪金所属工作期间公历天数})]$

境内累计居住时间：满 183 天，连续满六年	
税收负担部分	从境内、境外取得的全部工资薪金所得
当月工资薪金收入额计算公式	=当月境内外工资薪金总额

备注：35 号文所指的高管人员是指担任境内居民企

● 非居住者个人（非高级管理職）

国内累计居住期間：90 日以下	
税收負担部分	国内勤務期間に国内雇用主が支払い、又は負担する賃金報酬所得
当月賃金報酬収入額の計算式	$\text{当月に国内で支払われる賃金報酬金額} \times (\text{当月賃金報酬の対応する勤務期間における国内勤務日数} / \text{当月賃金報酬の帰属する勤務期間の暦日数})$

国内累計居住期間：90 日超 183 日未満	
税收負担部分	国内勤務期間における賃金報酬所得
当月賃金報酬収入額の計算式	$\text{当月国内及び国外賃金報酬総額} \times (\text{当月賃金報酬の対応する勤務期間における国内勤務日数} / \text{当月賃金報酬の対応する勤務期間の暦日数})$

● 非居住者個人（高級管理職）

国内累計居住期間：90 日以下	
税收負担部分	当月国内で支払われ、又は負担される賃金報酬収入額
当月賃金報酬収入額の計算式	当月国内で支払われる賃金報酬金額

国内累計居住期間：90 日超 183 日未満	
税收負担部分	国外勤務期間に対応し且つ国内雇用主が支払い又は負担するのではない部分を除く
当月賃金報酬収入額の計算式	$\text{当月国内及び国外賃金報酬総額} \times [1 - (\text{当月国外から支払われる賃金報酬金額} / \text{当月国内及び国外賃金報酬総額}) \times (\text{当月賃金報酬の対応する勤務期間における国外勤務日数} / \text{当月賃金報酬の対応する勤務期間の暦日数})]$

● 住所を有しない個人居住者個人（非高級管理職、高級管理職）

国内累計居住期間：満 183 日、連続満 6 年未満	
税收負担部分	国外勤務期間に対応し且つ海外の組織又は個人が支払う賃金報酬所得を除く
当月賃金報酬収入額の計算式	$\text{当月国内及び国外賃金報酬総額} \times [1 - (\text{当月国外から支払われる賃金報酬金額} / \text{当月国内及び国外の賃金報酬総額}) \times (\text{当月賃金報酬の対応する勤務期間における国外勤務日数} / \text{当月賃金報酬の対応する勤務期間の暦日数})]$

国内累計居住期間：満 183 日、連続満 6 年	
税收負担部分	国内及び国外から取得した全ての賃金報酬所得
当月賃金報酬収入額の計算式	当月国内及び国外の賃金報酬総額

備考：35 号文にいう高級管理職とは、国内居住者とし

业的董事、监事及高层管理职务（通常包括正副总经理、各职能总师、总监、类似职务以及公司章程规定的其他高层管理人员）的个人。

除上述内容外，35 号文还进一步明确了其他问题，例如，不同形式所得来源地的确定，非居民个人取得数月奖金及股权激励所得的个人税款计算，对无住所个人的相关征管方法，无住所个人在适用个税法 and 税收协定之间的协调关系，等等。

结语：

总体而言，34、35 号文的发布，对新个人所得税法及《实施条例》中尚未明确的无住所个人的有关税务处理做出了进一步解释和说明。但由于实践中个体情况复杂多样，因此实务操作中有关无住所个人的个税处理问题，仍需持续关注，并予以重视，以更好地解决现实生活中往来中国境内的外籍个人的个税缴纳问题。

（里兆律师事务所 2019 年 05 月 31 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [美国出口管制黑名单制度及其影响](#)
- [公司法司法解释五](#)

ての企業の董事、監事及び高級管理職（通常、総経理、副総経理、各職能責任者、總監、その他類似する役職及び会社定款に定めるその他の高級管理職が含まれる）を務める個人を指す。

上記内容のほか、35 号文では、例えば、異なる形式による所得の源泉地国の特定、非居住者個人が取得した数か月分の賞与及びインセンティブストックオプション所得に係る個人税金の計算、住所を有しない個人に対する徴収管理の方法、住所を有しない個人に適用される個人所得税法と租税条約との整合性などの他の事項についてもさらに明確化された。

終わりに：

34、35 号文が公布され、新個人所得税法及び「实施条例」では不明瞭であった住所を有しない個人の税務処理について、さらなる解釈と説明が行われた。ただし、実践においては、個別の状況ごとに複雑多様なケースがあることから、実生活において海外と中国国内を行き来する外国籍個人の個人所得税納付問題をよりよく解決するためにも、実務においては、住所を有しない個人の個人所得税の取扱いについて引き続き注意を払い、重視していく必要がある。

（里兆法律事務所が 2019 年 5 月 31 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [米国輸出規制ブラックリスト制度及びその影響](#)
- [会社法司法解释五](#)